



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年11月14日

上場会社名 Delta-Fly Pharma株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4598 URL http://delta-flypharma.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江島 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理管掌 (氏名) 松枝 康雄 TEL 03(6231)1278
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	—	—	△725	—	△729	—	△731	—
2019年3月期第2四半期	—	—	△237	—	△277	—	△278	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△165.18	—
2019年3月期第2四半期	△77.29	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、2019年3月期第2四半期は当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できず、また四半期純損失であるため、2020年3月期第2四半期は四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、2018年6月25日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,037	2,880	94.8
2019年3月期	3,567	3,504	98.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 2,880百万円 2019年3月期 3,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	△1,066	—	△1,066	—	△1,069	—	△244.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	4,504,600株	2019年3月期	4,369,600株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	32株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	4,428,593株	2019年3月期2Q	3,605,000株

当社は、2018年6月25日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界の医薬品市場においては、先進国を中心とした高額な薬価の新薬開発が進められる中、米国州政府が薬価の透明化に対する情報開示を求めるなど、医療費の高騰や患者の経済的負担についての議論が幅広く進められています。また、中国では近年の医療制度改革に加えて、富裕層の拡大による医療へのニーズの高まりにより、医薬品の保険償還についても急速な変化がみられています。一方、わが国の医薬品市場においては、バイオベンチャー企業と国内外の製薬大手の提携など、新薬開発に向けて新たな動きがみられています。

当社では、このような国内外における市場環境の変化が進む中、経済的にも安心して身内のがん患者にも勧められる治療法を早期に提供することを目指して、「モジュール創薬」に基づく研究開発に取り組み、着実に臨床開発を前進させました。

抗がん剤候補化合物DFP-10917は、米国での各治験実施医療機関で臨床第Ⅲ相試験のスタートアップミーティングを実施し、被験者スクリーニングを開始しました。抗がん剤候補化合物DFP-14323は、臨床第Ⅱ相試験の国内治験参加施設の拡大により、新規症例の登録を進めました。抗がん剤候補化合物DFP-11207は、臨床第Ⅰ相試験と食事の影響試験の結果について、治験責任医師(米国MD Anderson Cancer Center)が中国臨床腫瘍学会(CSCO)で発表し、併せて米国での臨床第Ⅱ相試験の治験計画を取りまとめました。また、抗がん剤候補化合物DFP-14927は、消化器がん患者を対象として米国での臨床第Ⅰ相試験の症例登録を開始すると共に、DFP-10825は原薬と治験製剤の準備と並行して前臨床試験を進め、DFP-17729は日本国内での臨床開発に向けて、国内製薬企業との協議を更に進めました。

以上の結果、期首計画のとおり当第2四半期累計期間におけるマイルストーン等はなく、事業収益はありませんでした(前年同四半期は事業収益はなし)。事業費用につきましては、各開発パイプラインの進捗に伴い、新規の臨床試験の準備や検討などを行ったことから、研究開発費が598百万円(前年同四半期比307.5%増)となりました。この結果、営業損失は725百万円(前年同四半期は237百万円の損失)、経常損失は729百万円(前年同四半期は277百万円の損失)、四半期純損失は731百万円(前年同四半期は278百万円の損失)となりました。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績を記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は3,037百万円となり、前事業年度末と比較して529百万円減少しました。このうち、流動資産は2,990百万円となり、前事業年度末と比較して541百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が646百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は47百万円と、前事業年度末と比較し12百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は157百万円となり、前事業年度末と比較して93百万円増加しました。このうち、流動負債は154百万円となり、前事業年度末と比較して97百万円増加しました。これは主として、未払金が104百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は2百万円となり、前事業年度末と比較して3百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,880百万円となり、前事業年度末と比較して623百万円減少しました。これは主として、ストック・オプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ54百万円増加したものの、四半期純損失の計上により利益剰余金が731百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ646百万円減少し、2,862百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動に使用した資金は735百万円(前年同四半期は247百万円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期純損失729百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動に使用した資金は13百万円(前年同四半期は投資活動によるキャッシュ・フローはありませんでした)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出13百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は103百万円(前年同四半期は5百万円の支出)となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入107百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年5月15日の「2019年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,508,437	2,862,257
その他	23,752	128,050
流動資産合計	3,532,190	2,990,307
固定資産		
有形固定資産	31,521	43,806
無形固定資産	84	66
投資その他の資産	3,568	3,473
固定資産合計	35,173	47,345
資産合計	3,567,363	3,037,653
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	6,792	6,792
未払金	26,063	130,112
未払法人税等	22,567	16,019
その他	1,567	1,906
流動負債合計	56,990	154,831
固定負債		
長期借入金	6,266	2,304
固定負債合計	6,266	2,304
負債合計	63,256	157,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,795,185	2,849,185
資本剰余金	2,775,185	2,829,185
利益剰余金	△2,066,262	△2,797,766
自己株式	—	△85
株主資本合計	3,504,107	2,880,518
純資産合計	3,504,107	2,880,518
負債純資産合計	3,567,363	3,037,653

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
事業収益	—	—
事業費用		
研究開発費	146,794	598,130
その他の販売費及び一般管理費	90,425	127,509
事業費用合計	237,220	725,640
営業損失(△)	△237,220	△725,640
営業外収益		
受取利息	15	424
その他	362	47
営業外収益合計	378	472
営業外費用		
支払利息	171	100
為替差損	270	3,815
コミットメントフィー	38,382	—
上場関連費用	2,000	—
株式交付費	—	595
営業外費用合計	40,824	4,510
経常損失(△)	△277,665	△729,678
税引前四半期純損失(△)	△277,665	△729,678
法人税、住民税及び事業税	952	1,825
法人税等合計	952	1,825
四半期純損失(△)	△278,618	△731,503

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△277,665	△729,678
減価償却費	474	780
受取利息	△15	△424
支払利息	171	100
為替差損益(△は益)	11	1,449
コミットメントフィー	38,382	—
上場関連費用	2,000	—
株式交付費	—	595
未払金の増減額(△は減少)	1,857	104,049
その他	25,548	△110,316
小計	△209,236	△733,445
利息の受取額	15	672
利息の支払額	△175	△100
コミットメントフィーの支払額	△45,120	—
法人税等の還付額	8,045	—
法人税等の支払額	△957	△2,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	△247,429	△735,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△13,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△13,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,396	△3,962
ストックオプションの行使による収入	—	107,404
自己株式の取得による支出	—	△85
上場関連費用の支出	△2,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,396	103,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△1,449
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△252,836	△646,179
現金及び現金同等物の期首残高	781,250	3,508,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	528,414	2,862,257

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間において、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ54,000千円増加し、当第2四半期会計期間末において、資本金が2,849,185千円、資本剰余金が2,829,185千円になっております。